

入札公告

次のとおり一般競争入札【総合評価落札方式】に付します。

平成 26 年 4 月 25 日
日本環境安全事業株式会社
管理部長 鎌木儀郎

1 調達概要

- (1) 業務名 10年史製作支援業務
- (2) 業務内容 発注説明書による。
- (3) 業務期間 平成 26 年 6 月（契約日）から平成 26 年 11 月 30 日まで
- (4) 入札方法 本件は、入札に併せて企画等の提案書を受け付け、価格と企画等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。

入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (5) その他 本件は、競争参加資格を確認の上、入札の参加者を選定し実施するものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限(平成 26 年 5 月 14 日)において次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないこと。
- (2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
- (7) 平成 25・26・27 年度に有効な全省庁統一資格（役務の提供、営業品目「広告・宣伝」又は「その他」）がある者。
- (8) 平成 21 年度以降に社史等製作の編集企画、文章校正、構成、整理等の業務を受託した実績を有すること。
- (9) 本業務に平成 21 年度以降に(8)に掲げる業務経験を有する者を配置できること。

3 入札者の義務

この入札の競争参加資格を認められた者は、日本環境安全事業株式会社が交付する発注説明書に基づいて提案書を作成し、期限までに提出しなければならない。又、当該提案書に関する説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

尚、提出された提案書は、日本環境安全事業株式会社において発注説明書に定める企画等の要求要件及び評価基準に基づき審査する。審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。

4 発注手続等

(1) 担当部課

〒105-0014 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館4階
日本環境安全事業株式会社 管理部 契約・購買課 TEL 03-5765-1916
(担当：松下) FAX 03-5765-1939

(2) 発注説明書の交付期間及び場所

交付期間 平成26年4月25日(金)から平成26年5月14日(水)まで。
土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時から12時及び13時から16時まで。

交付場所 上記(1)に同じ。

(3) 競争参加資格確認申請書の提出期間及び場所

提出期間 平成26年4月25日(金)から平成26年5月14日(水)まで。
提出場所 上記(1)に同じ。
提出方法 持参又は送付すること。

(送付の場合は提出期間の末日までに必着とする。)

(4) 競争参加資格の確認結果の通知予定日

平成26年5月16日(金)

(5) 提案書の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成26年5月16日(金)から平成26年5月30日(金)まで。
提出場所 上記(1)に同じ。
提出方法 持参すること。

(7) 提案書の合否について通知予定日

平成26年6月4日(水)

(8) 入札及び開札の日時、場所及び方法

日 時 平成26年6月5日(木)13時30分
場 所 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館4階
日本環境安全事業株式会社
提出方法 持参すること。

5 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 免除

(3) 落札者の決定方法 次の各要件を満たす入札者のうち、発注説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

① 入札価格が、日本環境安全事業株式会社契約細則第8条の規定に基づい

て作成された予定価格の制限の範囲内であること。

- ② 提案書が、日本環境安全事業株式会社による審査の結果合格していること。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち上記の各要件を満たした者であつて、最高数値の者を落札者とすることがある。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 詳細は発注説明書による。